

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）酒井 一郎
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理部長 （氏名）吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月11日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	10,163	△16.0	191	△72.7	169	△73.4	△373	—
2020年3月期第2四半期	12,098	△5.7	701	△29.3	635	△26.3	396	△17.3

（注）包括利益 2021年3月期第2四半期 △213百万円（－％） 2020年3月期第2四半期 177百万円（△57.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△87.01	—
2020年3月期第2四半期	92.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	33,514	21,551	64.2
2020年3月期	35,448	21,919	61.7

（参考）自己資本 2021年3月期第2四半期 21,509百万円 2020年3月期 21,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2021年3月期	—	30.00			
2021年3月期（予想）			—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2021年3月期末の配当予想については、本日（2020年11月12日）公表致しました「2021年3月期 第2四半期累計期間における連結業績予想と実績との差異、繰延税金資産の一部取り崩し及び通期連結業績予想並びに配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△7.7	550	△42.7	350	△57.8	△300	—	△69.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2020年11月12日）公表致しました「2021年3月期 第2四半期累計期間における連結業績予想と実績との差異、繰延税金資産の一部取り崩し及び通期連結業績予想並びに配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	4,338,417株	2020年3月期	4,311,917株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	25,410株	2020年3月期	25,283株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	4,294,152株	2020年3月期2Q	4,269,472株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

	当第2四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		前第2四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日		増 減	
区 分	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	6,127	60.3	7,360	60.8	△1,232	△16.7
海 外	4,035	39.7	4,737	39.2	△702	△14.8
北 米	1,423	14.0	2,204	18.2	△781	△35.4
アジア	2,388	23.5	2,229	18.4	159	7.2
中近東・ロシアCIS	3	0.0	43	0.4	△39	△91.2
その他	219	2.2	260	2.2	△40	△15.7
合 計	10,163	100.0	12,098	100.0	△1,934	△16.0

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、新型コロナウイルス感染拡大による地球規模の移動制限と経済停滞が続く中、W i t h コロナを前提とした新常态の行動様式が定着し、感染防止対策と経済活動再開の両立を目指したデジタル技術の社会実装が加速度的に進みました。

また、世界秩序をめぐる米中対立の緊迫化と社会経済の分断、地球温暖化による自然災害の激甚化、新自由主義やグローバル化に伴う経済格差の深刻化に対して社会的価値観の変容が進み、E S GやS D G s、ステークホルダー資本主義など、企業活動に対して幅広い社会的責任が求められるようになって参りました。

このような事業環境の下で当企業グループでは、W i t h コロナ時代における事業活動のD X（デジタルトランスフォーメーション）と本業の社会資本整備を通じたS D G s課題への取組みを整理すると共に、引き続き「変化を大前提とした事業経営」と「海外事業と次世代事業による中長期成長戦略」の基盤づくりを進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、世界経済同時減速の影響を受け、前年同期比16.0%減の101億6千万円となりました。営業利益は、国内事業が堅調に推移する一方で海外事業が停滞し、前年同期比72.7%減の1億9千万円、経常利益は同73.4%減の1億6千万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、北米事業子会社において過年度欠損金等に関わる繰延税金資産3億8千万円の取り崩し処理を行いました結果、3億7千万円の損失となりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、堅調な公共工事執行を背景として販売が回復基調に推移致しました結果、消費税特需のありました前年同期比16.7%減ながらも、61億2千万円（前々年同期比18.9%増）とすることが出来ました。

海外向け売上高は、世界的な行動制約により経済活動が停滞し、前年同期比14.8%減の40億3千万円となりました。

北米向け売上高は、経済活動が再開し住宅建設投資が回復しているものの、需要減速が続きました結果、前年同期比35.4%減の14億2千万円となりました。

アジア向け売上高は、主力のインドネシアで感染拡大が止まらず需要低迷が続きましたものの、タイ、ベトナム、韓国などで需要回復が進み、前年同期比7.2%増の23億8千万円となりました。

中近東・ロシアC I S向け売上高は、需要停滞の中で営業活動が進まず、前年同期比91.2%減の3百万円となりました。

その他市場向け売上高は、中南米の一部で需要回復の兆しが見られましたものの、オセアニア、アフリカ向け販売が振るわず、前年同期比15.7%減の2億1千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総 売 上 高	百万円 8,681	百万円 10,148	百万円 △1,466	% △14.5
	営 業 利 益	272	488	△216	△44.2
米 国	総 売 上 高	1,435	2,220	△784	△35.3
	営 業 利 益	△60	62	△122	—
インドネシア	総 売 上 高	1,370	1,712	△342	△20.0
	営 業 利 益	2	91	△89	△97.3
中 国	総 売 上 高	394	570	△175	△30.8
	営 業 利 益	△35	24	△59	—
調 整 額	総 売 上 高	△1,719	△2,554	834	—
	営 業 利 益	12	34	△22	—
連 結	総 売 上 高	10,163	12,098	△1,934	△16.0
	営 業 利 益	191	701	△510	△72.7

日本

国内向け販売が底堅い回復基調に推移したものの海外向け販売及び海外工場向け部品輸出が減少し、総売上高は前年同期比14.5%減の86億8千万円、営業利益は同44.2%減の2億7千万円となりました。

海外

米国では、経済活動が再開したものの需要減速が続き、総売上高は前年同期比35.3%減の14億3千万円、営業利益は6千万円の損失となりました。

インドネシアでは、第三国向け輸出が回復基調に推移したものの、国内販売が感染拡大に伴う行動制限の中で低迷し、総売上高は前年同期比20.0%減の13億7千万円、営業利益は同97.3%減の2百万円となりました。

中国では、米中事業のデカップリング方針の下、国内販売を伸ばしましたものの、北米向け輸出抑制分をカバーすることが出来ず、総売上高は前年同期比30.8%減の3億9千万円、営業利益は3千万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ19億3千万円減少し、335億1千万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が1億2千万円増加し、現金及び預金が6億7千万円減少、たな卸資産が13億2千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億1千万円減少し、216億7千万円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1千万円減少し、118億4千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が12億7千万円減少、未払法人税等が1億2千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億1千万円減少し、98億4千万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4千万円増加し、21億1千万円となりました。

純資産につきましては、その他投資有価証券評価差額金が2億6千万円増加し、利益剰余金が5億8千万円減少、為替換算調整勘定が1億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億6千万円減少し、215億5千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し、64.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後国内ではW i t h コロナ時代の経済活動が再開し、今年度公共投資予算と国土強靱化対策を背景とした堅調な事業環境が続くものと期待されます。

海外では中国やA S E A Nの国々で経済活動の再開やインフラ投資による経済対策、更には部分的な渡航制限緩和が始まりましたので、アジアについては徐々に経済回復に向かうものと期待されます。一方で欧米諸国や新興諸国では10月から感染再拡大に転じるなどコロナ問題の長期化が懸念されます。また米中対立激化や米国大統領選挙後の政治経済動向などの不確実性が増しており、世界経済の先行きは引き続き予断を許しません。

次世代技術につきましては、社会資本整備のデジタル化とスマート化、更には世界的脱炭素社会化に伴うエネルギー効率向上や電動化要請など、建設産業のD Xや環境対策が益々加速する見通しです。

このような世界情勢の大転換期の中で当社グループでは、新常態に向けた事業活動のD X体制整備とS D G s等社会課題解決への取組み、需要変化対応力強化、米中分断に伴う米国事業と中国事業の収益構造改革、アジア市場深耕と北米市場展開、新技術活用による次世代事業開発のスピードアップ、活力ある企業文化づくりなど、変化対応と成長戦略を積極的に推し進め、新たな事業環境における成長基盤を固めて参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,755,441	6,083,417
受取手形及び売掛金	6,251,988	6,379,360
商品及び製品	4,922,324	4,074,818
仕掛品	1,434,719	1,304,302
原材料及び貯蔵品	3,196,267	2,845,435
その他	1,025,624	984,253
流動資産合計	23,586,366	21,671,588
固定資産		
有形固定資産	6,816,715	6,843,107
無形固定資産	613,745	634,204
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695,310	3,073,872
その他	1,736,190	1,291,295
投資その他の資産合計	4,431,500	4,365,167
固定資産合計	11,861,961	11,842,479
資産合計	35,448,327	33,514,067
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,858,381	3,582,390
短期借入金	4,628,906	4,658,673
未払法人税等	332,068	205,806
引当金	165,950	152,529
その他	1,470,012	1,245,072
流動負債合計	11,455,319	9,844,472
固定負債		
長期借入金	1,232,620	1,107,972
退職給付に係る負債	137,169	138,276
その他	703,238	871,542
固定負債合計	2,073,027	2,117,790
負債合計	13,528,346	11,962,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,191,658	3,221,868
資本剰余金	6,437,601	6,467,811
利益剰余金	11,109,401	10,521,417
自己株式	△61,846	△62,129
株主資本合計	20,676,814	20,148,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079,061	1,344,496
為替換算調整勘定	118,860	14,397
退職給付に係る調整累計額	2,387	1,989
その他の包括利益累計額合計	1,200,309	1,360,884
非支配株主持分	42,857	41,952
純資産合計	21,919,981	21,551,804
負債純資産合計	35,448,327	33,514,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	12,098,063	10,163,237
売上原価	8,855,020	7,633,821
売上総利益	3,243,043	2,529,416
販売費及び一般管理費		
運搬費	198,379	161,594
給料及び賞与	1,054,342	1,001,171
技術研究費	368,333	374,159
その他	920,233	801,181
販売費及び一般管理費合計	2,541,288	2,338,106
営業利益	701,754	191,309
営業外収益		
受取利息	1,656	3,010
受取配当金	70,517	97,100
その他	20,141	5,626
営業外収益合計	92,315	105,737
営業外費用		
支払利息	90,288	73,545
金融手数料	36,307	31,949
為替差損	28,636	15,925
その他	3,294	6,305
営業外費用合計	158,526	127,725
経常利益	635,544	169,321
特別利益		
固定資産売却益	1,751	20,452
特別利益合計	1,751	20,452
特別損失		
固定資産売却損	—	472
特別損失合計	—	472
税金等調整前四半期純利益	637,295	189,302
法人税等	240,343	563,122
四半期純利益又は四半期純損失(△)	396,951	△373,820
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	527	△168
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	396,424	△373,651

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	396,951	△373,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,563	265,435
為替換算調整勘定	△162,577	△105,198
退職給付に係る調整額	△356	△397
その他の包括利益合計	△219,497	159,838
四半期包括利益	177,454	△213,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,231	△213,072
非支配株主に係る四半期包括利益	△776	△908

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	637,295	189,302
減価償却費	280,369	311,387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,562	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,649	△13,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,987	1,962
受取利息及び受取配当金	△72,174	△100,111
支払利息	90,288	73,545
固定資産売却損益 (△は益)	△1,751	△19,980
売上債権の増減額 (△は増加)	155,705	△137,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	690,764	1,187,382
前払費用の増減額 (△は増加)	△146,358	△48,658
未収入金の増減額 (△は増加)	659,707	126,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△321,857	△1,265,525
未払費用の増減額 (△は減少)	△33,352	△4,818
その他	△80,643	△56,943
小計	1,872,192	243,764
利息及び配当金の受取額	79,988	95,898
利息の支払額	△77,367	△73,904
法人税等の支払額	△50,163	△272,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,824,650	△6,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	100	104
有形固定資産の取得による支出	△220,846	△381,867
有形固定資産の売却による収入	3,826	29,989
無形固定資産の取得による支出	△76,554	△28,419
投資有価証券の売却による収入	27,500	—
貸付けによる支出	—	△700
貸付金の回収による収入	584	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,390	△379,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△56,498	△17,636
自己株式の取得による支出	△390	△283
配当金の支払額	△213,129	△214,331
その他	△46,519	△58,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,536	△260,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,038	△24,394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,264,684	△671,570
現金及び現金同等物の期首残高	4,210,496	6,682,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,475,180	6,011,416

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。